

# 参 考

## 埼玉県四半期経営動向調査(平成31年1～3月期) 調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今1～3月期の経営実績(見込み)は、前10～12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他( )

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他( )

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1～3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来4～6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 事業継続計画(BCP)の策定についてお聞きします。

※事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan):自然災害やテロ攻撃などの緊急事態に備え、企業が対応策を事前に決めておくこと

(1) 貴社にとって事業継続に重大な 影響を与えるリスクは何ですか【複 数回答可】	1 地震	2 水害	3 その他の自然災害	4 火災	5 設備故障
	6 システム障害	7 伝染病(新型インフルエンザ等)	8 犯罪行為(不正アクセス・テロ等)		
	9 経営者の入院等による長期不在	10 取引先の倒産	11 その他( )		

(2) 貴社において、経営者が入院等で長期不在と なった場合、代行者はいますか	1 いる	2 いない
--	------	-------

(3) 事業継続計画(BCP)を策定して いますか	1 策定済みである ⇒(4)へ	2 策定中である ⇒(4)へ
	3 策定を検討中である⇒(4)へ	4 策定する予定はない⇒(5)へ

⇒(3)で1～3と回答した方 (4)策定済み及び策定予定のBCP の種類(内容)は何ですか 【複数回答可】	1 ISO22301	2 中小企業庁版BCP	3 国土交通省版BCP
	4 レジリエンス認証 ※	5 自社で考えた独自のBCP	6 その他( )

※内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度

⇒(3)で4策定する予定はないと回 答した方 (5)貴社においてBCPを策定しない 理由は何ですか 【複数回答可】	1 具体的な策定方法が分からない	2 人的余裕がない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない

⇒すべての方 (6)あれば活用したいBCP策定や運 用に関する支援策はありますか 【複数回答可】	1 セミナーの開催	2 専門家によるコンサルティング	3 事例集や策定手引きの提供
	4 補助金等金銭的な支援	5 企業間での情報交換の機会	6 その他( )

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎3月4日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

## アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)



埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1～3月期）  
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課  
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課  
埼玉県企画財政部 地域振興センター  
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当  
048-830-3723